## 平成19事業年度決算の概要について

山梨大学の平成 19 事業年度財務諸表などの決算関係資料が、文部科学大臣より承認されましたので、大学の財政状態や運営状況を広く知っていただくため、ここに公表いたします。

平成 19 事業年度は、山梨大学が法人化して 4 年目にあたり、運営費交付金の縮減や競争激化により益々厳しい経営環境となっております。

こうした厳しい状況の中、山梨大学は目標達成のため、法人化当初から学長のリーダーシップに基づく戦略的な経営体制の確立に最優先に取り組んできており、平成 19 年度は学長特別補佐を招聘し、産学官連携組織の改組など体制強化を図りました。

また、重要施策方針の迅速伝達や、直面している課題対応等について、学長自らが学内外に発信する学長メッセージに、19年度から『月間活動報告書』の発信を加え機動性を向上させたほか、教員評価の反映方針を定めるなど、自己点検にも取り組む中で、教育方法等の改善、修学環境の整備などの教育関係事業や、研究活動の推進のための諸施策を展開し、教育研究の質の向上を目指した活動に、役職員一丸となって取り組んでおります。

財政面では、様々な工夫を凝らした支出節減策や外部資金獲得等による収入増加策など 積極的な取り組みにより、健全なものとなっております。

特に 19 年度は経営戦略経費として継続投資してきた『戦略的プロジェクト経費』が、成果を生み出し、多くの外部資金獲得や受賞に繋がるなど、顕著な形で現れ始めております。

一方、附属病院においては、経営効率化やサービスの充実等を図る中で、大学附属病院としての役割や地域拠点病院としての役割を果たすべく、機能充実に向けた様々な工夫・努力により、順調な運営状況を確保しております。19年度においては社会問題となっている医師不足問題への対応策を講じつつ、県内初の助産師外来の開設などに取り組みました。

また、今後の経営を中・長期的な視野に立脚し検討を重ねる中で、19 年度には、これまで確保した目的積立金を原資に基盤整備事業の計画を練り、学生寮、看護師宿舎等の新設・改修と教育研究設備、医療用設備の整備を 20 年度事業として行うことを決定しました。

さらに平成20年度からは大型教育研究プロジェクトとして、グローバルCOEによる『アジア域での流域総合水管理研究教育の展開』が5年計画で、また、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)による『固体高分子形燃料電池実用化戦略的技術開発』が7年計

画で新規採択され、国際的教育研究拠点を担うべく事業がスタートすることとなりました。 平成 19 事業年度財務諸表は別紙のとおりですが、これらは、規程の一部改訂等により 貸借対照表や国立大学法人等業務実施コスト計算書の様式を一部変更したうえで、前年同 様に貸借対照表、損益計算書など企業会計に準じた国立大学法人会計基準によって作成し ています。その概要は、平成 20 年 3 月末の資産合計は約 559 億 1 千万円、負債合計は約 166 億 6 千万円、純資産合計は約 392 億 5 千万円となっており、また、平成 19 年度経常収 益合計は約 273 億 6 千万円、経常費用合計は約 259 億 9 千万円、当期総利益は約 13 億 7 千万円となっています。この当期総利益の要因は、国から承継された機器の減価償却相当 額が耐用年数の期間中は継続して利益となること、及び病院施設整備のための借入金償還 額とその減価償却費の差が利益となることなど、会計ルールの変更や法人への移行に伴う 特例的な会計処理によるものが大きく、これらを除いた実質的な利益は約 5 億 6 千万円と なっています。この利益は、目的積立金として繰り越され、教育研究の質の向上や組織運 営改善のために使用していく予定です。

これら財務状況については、経費を様々な点から検証し、客観的な評価を表すため、財務報告書(19事業年度フィナンシャルリポート)も作成し、大学を取り巻く皆様に公表する予定です。

山梨大学の主たる事業は、教育・研究・診療であり、事業の実施によって利益の獲得を目的とするものではありません。限られた経費を効率的に執行しながら、教育研究活動の発展強化を図るとともに、学生の修学環境の整備充実や地域貢献事業などにも充ててまいりました。今後も財政状況はますます厳しくなるものと予想されますが、中期目標・中期計画の達成に向け、外部資金の獲得など自己収入の確保を図りながら、一層の経費節減や事業の見直し・効率化などを継続して進め、教育研究活動の充実・発展に努めるとともに、その成果を活かした地域貢献を進めてまいります。

公表にあたり、ご支援いただいた関係各機関や地域の皆様に感謝申し上げるとともに、 山梨大学が、地域から強く支持され、キャッチフレーズである「地域の中核 世界の人材」 を実現するための活動を行ってまいりますので、引き続きご支援をお願いいたします。

平成 20 年 9 月 11 日

国立大学法人山梨大学 学長 貫 井 英 明